



e-JINZAI for account

今月の[e-JINZAI for account]更新情報のお知らせです。研修に、自己研鑽に、お役立てください。
最新のWEBセミナーは、ビズアップ総研のWEBサイトからご覧いただけます。

e-JINZAI for account



ejinzai.jp/account/

CLOSE★UP リニューアル特集

9.6(水)
約110分

《巡回担当所向》 2023年度
これだけはチェック! 活用すべき助成金(概要編)

社会保険労務士法人 ALLROUND東京池袋 代表・社会保険労務士 佐々木 久雄 先生

付加価値業務



- 1 令和5年度改正と傾向…電子申請も開始されています
- 働き方改革推進助成金
 - キャリアアップ助成金(正社員化コース)
 - 両立支援助成金
 - 65歳超雇用推進助成金(高齢者無期雇用転換コース)

- 2 働き方改革推進助成金
- 働き方改革推進助成金の概要(各コース)
 - 適用猶予業種等対応コース(建設業)
 - 労働時間短縮・年休支援促進コース
 - 労働時間適正管理推進コース

- 3 キャリアアップ助成金(正社員化コース)
- 人への投資 施策パッケージ化
 - 重要ポイント
 - キャリアアップ計画

- 就業規則の改定
- 支給申請

- 4 両立支援助成金(育児関連)

- 男性の育児休業への対応(雇用保険からの給付)
- 出生時両立支援、育児休業等支援コース

- 5 65歳超雇用推進助成金(高齢者無期雇用転換コース)

- 高齢者無期雇用転換コースの概要
- 支給対象事業主の要件
- 無期雇用転換計画書の提出までに確認する事項
- 高齢者無期雇用転換コースと
キャリアアップ助成金正社員化コースの違い

- 6 まとめ ■確実な受給のために

周辺業務基礎



9.27(水)
約113分

《準担当所向》 お客様のあらゆるニーズを叶える生命保険活用術
《決算対策から資産運用・相続対策まで》

株式会社ダイヤモンド・パートナーズ 代表取締役・CFP 池上 光博 先生

- 1 2019年の税制改正 2 税制改正 + コロナショック!
- 3 決算(節税)対策の芽が摘み取られた
- 4 視点を変えたら、希望が見えた! 5 外部環境の変化・風は我々に!
- 6 歩留まり率比較表 7 活用頻度の高い定期保険の仲間
- 8 全額損金(返戻率50%以下) 9 40%損金(返戻率70~85%以下)
- 10 【例】優良法人御中 40歳男性/N生命100歳満了定期保険/
保険金額 = 10,000万円/年払保険料 = 2,487,800円 ほか
- 11 日本と海外の金利政策の違い
- 12 生命保険の3つの基本型(N生命研修資料 2023年6月6日)

- 13 凄! ドル建一時払終身保険(定期金受取タイプ)
- 14 若い人達の金銭的不安を取除く
- 15 目的達成の為、守りを固める 16 保障 + 長期・分散による資産運用
- 17 現経営者最後の仕事は事業承継 18 自社株贈与時の注意点
- 19 相続人の財産を守る保険活用 20 逆ザヤの時代の相続・事業承継対策
- 21 財産が多くなっても相続対策必要
- 22 驚きの保険金【増額】!? ドル建一時払終身保険(保険金増額タイプ)
- 23 生命保険非課税枠で出来る相続対策
- 24 既契約保険の変更・最適化

人事・労務



9.13(水)
約110分予定

人的資本経営を実現するための
中堅・中小企業に最適な半ジョブ型人事制度の構築法

ビズアップ人事コンサルティング株式会社 代表取締役社長 池内 孝行 先生

- 1 雇用環境変化・ジョブ型人事の導入状況と中堅中小企業の取り組み方
- 最近注目されている人的資本経営とは何か
 - 大企業におけるジョブ型人事の導入状況
 - 中堅・中小企業で取り入れるべき「半ジョブ型人事」の考え方
- 2 中堅・中小企業における賃金体系の組み立て方
- 賃金体系設計の基本ステップ
 - 「生活保障手当」は極力少なく「職務関連手当」は手厚くする
 - モデル賃金の設計と「ゾーン型基本給表」への展開法

- 3 社員と組織を伸ばす人事評価制度の構築法
- 「人材がすべての時代」における人事評価制度の位置づけ
 - 自社独自の人事評価表を上手に作成するポイント
 - 目標管理制度を失敗させないための留意点
- 4 人事制度は設計3割運用7割
- 新人事制度を社内浸透、定着させるための方法
 - 人事評価面接と1on1面談を両立させるポイント
 - 人事評価者研修の重要性と具体的な実施法

9.20(水)
約118分

ケーススタディで学ぶ
国際相続の実務と会計事務所における初動対応

三宅坂総合法律事務所 パートナー弁護士 山岸 洋 先生
税理士法人ゆいアドバイザーズ 社員税理士 中山 史子 先生

相続・事業承継



山岸 洋 先生 中山 史子 先生

- 1 日本と外国に相続財産が存在するケースにおける
相続財産の承継手続
- 【法務】 国外の財産に関し日本以外の相続法による手続
 - 【税務】 相続税 課税財産の範囲/用語/住所とは/相続人が海外に居住する場合/国外財産の財産評価/小規模宅地等/海外に住む家なき子/外国税額控除:控除限度額の計算/相続税のある国ない国/アメリカの連邦遺産税/国外転出(相続)時課税/国外転出時課税とは?/国外転出時課税(本人が出国/贈与と相続)/国外転出(相続)時課税のスケジュール/国外転出時課税対象者、対象資産/帰国等による国外転出時課税の取り消し/国外転出時課税 納税猶予

- 2 日本と外国に相続財産が存在するケースにおける
外国財産に関してのみの
外国における遺言書が作成されていたケース
- 【法務】 日本国内財産と国外財産の遺言とその執行
 - 【税務】 相続税(海外移住7年目/「いわゆる10年ルール」/制限納税義務者/被相続人が海外に居住する場合)
- 3 日本と外国と相続財産が存在するケースにおける
全財産に関する外国における遺言書作成
- 【法務】 国内財産と海外財産を含む相続財産の遺言作成方法

9.27(水)
約110分予定

贈与税の大改正を踏まえた事業承継対策の実務ポイント

株式会社YUIアドバイザーズ 代表取締役・税理士 玉越 賢治 先生

相続・事業承継



- 1 中小企業における事業承継の現状
- 2 贈与税の改正が事業承継に及ぼす影響とは!?
- 3 特例承継計画提出後の流れ ~いつ、何をすれば良いのか?~
- 4 中企庁が「M&Aガイドライン」の改訂に着手
予想される改訂スケジュールと方向性を解説

- 5 事業承継における組織再編の“使い所”
- 6 少数株主対策の基本的知識
- 7 事業承継の相談があった場合の初動対応
- 8 事業承継に関する相談の傾向、内容を紹介

※コンテンツの内容または収録時間は変更になる場合がございます。



close up! 9月12日(火)

《社長の教科書》
ビッグモーター事件から考えるお客様第一主義の原則
株式会社小宮コンサルタンツ 代表取締役CEO 小宮 一慶 先生

9月5日(火)

《ブレない自分をつくる!働く人のためのアドラー心理学》
7日目:主体的な部下が育つ1on1コミュニケーション
アドラー心理学修士・メンタルコーチ 平本 あきお 先生
米国アドラー大学院修士

《今すぐ使える営業心理学》
社会的認識理論
株式会社営業ハック 代表取締役社長 笹田 裕嗣 先生

《期待の次世代AI! ChatGPTのビジネス活用術》
ChatGPTの活用事例
株式会社ボムスタディ 代表取締役 岩下 廉 先生

9月12日(火)

《保険商品研究室》
引受基準緩和型医療保険の動向
有限会社エヌワンエージェンシー 代表取締役 森田 直子 先生

9月12日(火)

《マーケットニュース最新情報》
マーケットニュースから学ぶ 金融経済のキホン 第35回
ライフアセットコンサルティング株式会社 代表取締役 菱田 雅生 先生

9月19日(火)

《経済トレンド解説》
時代の“先”を読む経済トレンド解説(2023年9月)
株式会社マネネ CEO 森永 康平 先生

《保険業界ニュースウォッチ》
直近の保険業界動向 2023年8月
有限会社エヌワンエージェンシー 代表取締役 森田 直子 先生

《今すぐ知りたい!改正法律のポイントと事例》
契約書への記載NG例 ~公序良俗違反~
大森法律事務所 代表 大森 靖之 先生

9月26日(火)

《金融指標分析》
マーケットの潮流を“つかむ”金融指標アナリシス
(2023年9月)
株式会社マネネ CEO 森永 康平 先生

《マーケットニュース最新情報》
マーケットニュースから学ぶ 金融経済のキホン 第36回
ライフアセットコンサルティング株式会社 代表取締役 菱田 雅生 先生

《ポストコロナ時代の組織人材に求められる新たな力“ネガティブ・ケイパビリティ”》
第1回 “ネガティブ・ケイパビリティ”とは何か
株式会社オフィスたはら 代表取締役 田原 洋樹 先生
明星大学経営学部 特任教授

※更新情報は都合により変更となる場合がございます。



SEMINAR INFORMATION

セミナー開催情報

2023 9月・11月

こちらから簡単アクセス!



bmc-net.jp/seminar/

BizWebinar ビズアップ総研

《受講料：無料》

 Zoomによるオンライン受講

《受講料：有料》

 Zoomによるオンライン受講
&後日録画動画でも視聴できます

 会場受講またはZoomによるオンライン受講
&後日録画動画でも視聴できます

※有料セミナーの受講料は同封の「セミナー申込書」または弊社WEBサイトをご覧ください。
※録画動画の視聴期間：配信日から半年間、期間中は何度でもご視聴いただけます。

CLOSE★UP

10.20(金) 14:00-15:00 「富裕層を熟知した税理士」が語る! 資産運用・税金対策に悩みを持つお客様の課題解決をトータルコーディネート

税理士法人ネイチャー 理事・大阪支店長・税理士 渡邊 浩子 先生

「富裕層を熟知した税理士」が語る、高所得ビジネスパーソンが実践している『正しく賢い節税』×『資産運用』～2023年に知っておくべき資産防衛術～

顧問先の資産を守り、活かす税金対策とは?

昨今のインフレからみる税負担の増加、長寿命化による老後資金問題など、高齢化社会により年々、税の負担が増加しており、資産形成の障害となる事例が多い中、「手元にお金を残せるか不安」等のご相談は増えていないでしょうか?

「人生100年時代」という言葉の通り、人の寿命が長くなったことから、さまざまな対策に興味を持つ方が多いと思います。

例えば、所得税を例に出すと、日本は、所得が増えれば増えるほど税負担率が高くなる仕組みとなっており、

所得による収入が増えても、何も対策をしなければ、そのうちの数10%は税金となっている可能性があります。

例：給与所得者(サラリーマンや会社経営者)の場合の所得税想定額＝110万5,100円

(年収1,000万円－基礎控除48万円－給与所得控除195万円)×23%－63万6,000円＝110万5,100円 ※所得控除については加味せず。

本セミナーでは、所得税対策をはじめ「富裕層」を対象とした豊富な課題解決実績を誇る税理士法人ネイチャーより、「令和5年度税制改正を踏まえた税金対策のポイント」や、「税効果を最大限に加味した資産運用方法」など、税金対策・資産運用に悩むお客様の課題を一気に解決するトータルプランのご提供方法をお伝えいたします。参加費無料の限定Webセミナーですので、どうぞこの機会にお気軽にご参加ください。

★本セミナーは後日「e-JINZAI for account」への掲載はいたしません。

1 はじめに ■会社紹介 ■独自の強み ■ご提供できるサービス概要

2 ネイチャー式プランニング

■「ITL方式」とは? ■実物資産を活用することで得られるタックスメリット/インカムメリット/レバレッジメリット

3 顧問先の資産を守り・活かす効果的な税金対策

■直近の税制改正の動向

■所得税対策におけるワンルームマンション以外の選択肢

■法人税対策における生命保険やオペレーティングリース以外の選択肢

4 税金対策・資産運用専門ファームならではの課題解決

■ご提携プラン・イメージ ■ご提携後の支援施策 ■ターゲット層

9.14(木) 14:00-16:00 贈与税の大改正を踏まえた事業承継対策の実務ポイント

株式会社YUIアドバイザーズ 代表取締役・税理士 玉越 賢治 先生

贈与税改正の影響は? 特例承継計画後の実務は? 事業承継にまつわる最新動向、気になるポイントを解説

中小企業の事業承継は、引き続きわが国の喫緊の課題であることに変わりはありませんが、その中身は徐々に変化しています。

令和5年度税制改正で実施された贈与税制の大改正は相続対策に大きなインパクトを与えましたが、同様に事業承継対策にも大きな影響を及ぼすと予想されています。また、近年は中小企業にもM&Aという選択肢が増え、事業承継を支援する専門家はより広範な知識が求められるようになりました。このセミナーでは、中小企業の事業承継の状況や傾向、贈与税改正の影響、事業承継に関する最近の相談事例など、会計事務所としてしっかり理解しておきたい事業承継の知識を解説していきます。

bmc-net.jp/seminar/2023/048/

- 1 中小企業における事業承継の現状
- 2 贈与税の改正が事業承継に及ぼす影響とは!?
- 3 特例承継計画提出後の流れ～いつ、何をすれば良いのか?～
- 4 中企庁が「M&Aガイドライン」の改訂に着手
予想される改訂スケジュールと方向性を解説

- 5 事業承継における組織再編の「使い所」
- 6 少数株主対策の基本的知識
- 7 事業承継の相談があった場合の初動対応
- 8 事業承継に関する相談の傾向、内容を紹介

9.29(金) 14:00-17:00



新たな税賠の火種に!?
インボイス制度 制度開始直前の最終チェック

税理士法人ベネディックス 税理士 木下 明宏 先生

高度税務

いよいよスタートするインボイス制度 顧問先へのアナウンスは本当に大丈夫ですか?

10月よりいよいよスタートする消費税のインボイス制度。消費税は現時点でも税賠の火種として最大の税目ですが、インボイスの導入で、より危険度が増すことが予想されます。不要なトラブルを避けるためにも、会計事務所としては制度開始前に指導を行い、しっかりと事前チェックしておく必要があります。本セミナーでは、制度開始前の最終チェックとして、実務上の留意点や、企業の経理担当者に指導しておくべきことを整理して解説します。

bmc-net.jp/seminar/2023/051/

- 1 インボイス制度概要と実務上のポイントを再確認
- 2 企業の経理担当者に対するアドバイスのポイント
- 3 制度開始前の最終チェックリスト
- 4 対応が間に合わなかった事業者の今後の対応とアドバイス
- 5 インボイスに関して、税務調査を受けないために気をつける点

10.3(火) 14:00-17:00



事業承継・M&Aに携わる実務家必見!
最新の判例・法解釈を踏まえた 非上場株式の評価実務

佐藤信祐事務所 所長・公認会計士・税理士・博士(法学) 佐藤 信祐 先生

高度税務

2つの判決で分かれた「非流動性ディスカウント」の是非 両者の違いと、実務における留意点を整理して解説

令和5年5月24日、非上場株式の評価に関して最高裁がある決定を下し、公表しました。本最高裁決定は、DCF法によって算定された譲渡制限株式の評価額から非流動性ディスカウント(非上場会社の株式には市場性がないことを理由とする減価)を行うことを認めるものであり、今までの実務慣行に合致したものであると言えます。その一方で、平成27年3月26日最高裁決定では非流動性ディスカウントを行うことを否定しているため、2つの最高裁決定の違いを理解する必要があります。このセミナーでは、上記最高裁決定のみならず、会社法における非上場株式の評価における総合的な解説を行います。

bmc-net.jp/seminar/2023/052/

- 1 事件の概要 ■取引目的の株式評価と裁判目的の株式評価
■支配株主にとっての株式価値と少数株主にとっての株式価値
■非流動性ディスカウント
■小規模ディスカウント(サイズリスクプレミアム) ■評価方法の選定

- 2 譲渡制限株式の譲渡
- 3 募集株式の発行等
- 4 スクイズアウト
- 5 組織再編成
- 6 裁判例の紹介

10.4(水) 14:00-16:00



基礎から学ぶ医療機関の新規開業&医療法人化

新矢税理士事務所 税理士 新矢 健治 先生

医療経営

会計事務所が行う医療系サービスの王道 新規開業と医療法人化の基本を分かりやすく解説

会計事務所が医療機関に対して提供するサービスとして王道とも言えるのが「医療法人化」と「新規開業支援」です。いずれも医療法や医療機関経営の知識が必要である上、手続きも多く、行政とのやり取りも発生するため実務は簡単ではありません。そこでこのセミナーでは、この2大テーマに必要な医療関連の知識と実務の流れ、進め方などを、医療専門の税理士として知られる新矢健治先生がわかりやすく解説します。これから医療クライアントを担当する方、医療担当者としてレベルアップしたい方は是非ご参加ください。

bmc-net.jp/seminar/2023/053/

- 1 医療法人の基礎知識
■医療法人の類型 ■社員、社員総会、理事・監事、理事会
■出資者、持分、持分の払戻と課税関係
■医療法人化のメリットとデメリット ■法人設立手続きの概要
- 2 新規開業支援の実務
■開業の申請・届出と開業スケジュール ■開業時の必要書類
■開業地選定の基本的考え方 ■開業時の必要資金と資金調達
■ドクターに対する税務・会計の初期指導

10.12(木)
13:30-15:30



「先ずれば人を制す」令和6年度助成金改正対策セミナー どうなる250万円の適用猶予コース・キャリアアップ助成金は ～令和6年度厚労省概算予算要求から読み解く助成金最新情報～

やまがみ社会保険労務士事務所 社会保険労務士 山上 幸一 先生

初心者大歓迎!



人事・労務

助成金ビジネスの初心者大歓迎!

参加者全員に、お金では買えない助成金実務のレア書式をプレゼント!

助成金ビジネスでは、どんな助成金コースができるのか、その認定(交付)申請の要件、支給要件の情報を早く入手、かつ解析することが大切です。例えば、働き方改革推進支援助成金を令和6年4月以降に取り組もうとすると、3月末までに36協定届出済みが必要となっていました。このセミナーでは、令和6年度厚労省概算予算要求を解析して、助成金新コース、助成金の改正点などの「先取り情報」と36協定、正社員・有期契約社員の要件クリアの就業規則(抜粋)等の書式を提供して、今やるべき対応策を伝授します。

bmc-net.jp/seminar/
2023/047/



1 助成金改正概要(時系列)

2 令和6年度にどうなるか、注目の助成金!

- 働き方改革推進支援助成金(適用猶予業種等対応コース)はどうか?
- 要件厳格化のキャリアアップ助成金(正社員化コース)はどうか?
- 建設業、運送業等の適用猶予業種の36協定は年度末までに?

3 助成金収益化実践塾のご案内

- 就業規則は3パターンでOK
- キャリアアップ助成金(正社員化コース)
- 65歳超雇用推進助成金(高齢者無期雇用転換コース) ← 申請書と就業規則等の添付書類解説は助成金収益化実践塾だけ!

ここで
差がつく!!

お金では買えない3大書式をプレゼント!! (すぐに使えるひな型をWordデータで進呈!!)

- ★特典1 建設業向け特別条項付き36協定のひな型
- ★特典2 働き方改革推進支援助成金(時短・年休コース):
すぐに使える年休計画付与、時間年休、
特別休暇の就業規則、労使協定例
- ★特典3 キャリアアップ助成金:
正社員・有期契約社員の要件クリアの就業規則(抜粋)

参加
特典

10.13(金)
14:00-17:00



『認定支援機関』をフル活用した経営支援の実務と収益確保のポイント ～認定支援機関だけが関与できる支援制度の整理と実務解説～

株式会社プロシード 代表取締役 小寺 弘泰 先生

財務 MAS



国が認めた会計事務所の“既得権益”

認定支援機関の収益化モデルと実務を解説

認定支援機関の関与が必須となっている国の支援制度は全部で9つ。そのうち「中小企業経営強化税制」は多くの会計事務所が顧問先に提案していますが、それ以外の8項目については「放置」という事務所が少なくないようです。そこで、まずは認定支援機関が関与できる国の制度を改めて整理すると共に、各制度について活用時に生じる実務の内容と、そのポイントを整理していきます。また併せて、認定支援機関を活用した上手な収益確保のポイントも解説していきます。

※事業承継関連の支援制度は取り扱わない予定です。

bmc-net.jp/seminar/2023/050/



1 認定支援機関の関与が“必須”の支援制度

- 早期経営改善計画策定支援事業
- 経営改善計画策定支援事業(通称405事業)
- 中小企業経営強化税制C類型
- 先端設備等導入計画(中小企業等経営強化法)
- 経営力強化保証制度 ■事業再構築補助金 ほか

2 認定支援機関が関与できる支援制度

- 月次支援金 ■事業承継・集約・活性化支援資金融資事業
- 企業再建資金(企業再生貸付制度)
- 中小企業経営力強化資金融資事業 ほか

3 認定支援機関が行う「金融支援」

4 認定支援機関のビジネスモデル

10.17(土)
14:00-17:00



医療顧客を持つ会計事務所が絶対に対応を迫られる緊急テーマ 医療法人の経営情報データベース(MCDB)への対応

新矢税理士事務所 税理士 新矢 健治 先生

医療経営



8月からの制度開始で医療業界が騒然

開催時点での最新情報を踏まえて実務を解説

全世代型社会保障関連法の一部及び改正医療法の施行により、8月から医療法人の経営情報データベース、通称MCDBが創設されました。この制度は、政府が医療の現状を把握し、政策立案に活用することを目的としたもので、すべての医療法人が対象(義務化)です。(ノ)

(ノ)経過措置が設けられる予定ですが、原則として今年8月以後に決算を迎える法人から経営情報の提出を求められます。

最も早いケースでは11月末から提出がスタートするため、医療法人では早急に対策が必要です。

このセミナーでは、開催時点での最新情報を踏まえて、「MCDB」への対応方法と実務上のポイントを詳しく解説します。



bmc-net.jp/seminar/
2023/054/

1 医療法人の経営情報データベース「MCDB」とは?

2 制度創設の背景 3 提出が求められる経営情報とは?

4 経営情報の各数値の算出方法

5 提出方法、様式等の確認 ほか

10.19(木)
14:00-16:00



令和6年度の予算概算要求から読み解く最新補助金情報

若杉公認会計士事務所 代表・公認会計士 若杉 拓弥 先生

財務 MAS



新たな補助金はあるか? 新枠は? 制度変更は? 予算概算要求をベースに最新情報をお伝えします

アフターコロナを迎えたものの、資源高・物価高を背景に、中小企業の経営環境は依然として厳しい状況にあります。そんな中で迎える令和6年度の予算概算要求。例年、補助金に関する新たな方針や制度変更に関する情報が盛り込まれますが、資源高・物価高やゼロゼロ融資の返済スタートというタイミングで、政府がどのような手を打ってくるのか、今年も注目です。本セミナーでは、予算概算要求及び補正予算の内容なども踏まえ、補助金に関する最新情報をお伝えします。

bmc-net.jp/
seminar/2023/055/



1 要件の変更が見込まれる補助金と変更点

2 提出書類の変更が見込まれる補助金と変更点

3 制度運用上の変更点

4 手続きの変更等が見込まれる補助金

5 事業再構築補助金の変更点予想

6 小規模事業者持続化補助金の変更点予想 ほか

10.20(金)
13:30-16:30



医療従事者や医療業界に強みをもちたい税理士・会計士必見! 個人開業医及び医療法人の会計・税務基礎マスター講座 ～企業会計と異なる特例や留意点を徹底解説～

●会場受講
定員10名様
(先着順)

中田公認会計士事務所 代表・公認会計士・税理士 中田 ちづ子 先生

開催場所:(株)ビズアップ総研セミナールーム(東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター10F)

医療経営



医師・歯科医師、医療機関の職員、医療機関を顧問先に持つ税理士・会計士の方々へ

企業会計と異なり複雑で理解が難しい

個人開業医及び医療法人の会計・税務の基本をわかりやすくお伝え致します

医療を行う主体は個人開業医及び医療法人です。個人開業医及び医療法人に共通して企業会計と大きく異なる点が、社会保険診療報酬の取り扱いです。税金面では個人開業医は所得税・事業税、医療法人は法人税・事業税が適用され、それぞれ特例が設けられています。

また、医療法人については、会計面では医療法人会計基準を適用しなければならない法人が定められており、税務面では特定医療法人、社会医療法人という特別な法人については課税範囲や税率が異なります。さらに、社会保険診療報酬は消費税非課税とされていることから、個人開業医及び医療法人は企業とは異なる留意点があります。本講ではこれらについて説明するとともに、上記以外の税金等についても解説を致します。個人開業医又は医療法人の会計税務実務の基礎を高いレベルでマスターできます。

個人事業者の医師・歯科医師の方々をはじめ、医療機関の経理・財務部の職員の方々のほか、医療機関を新たに顧問先とするための知識が必要な税理士・会計士の方々が身につけておくべき必見の内容をお届け致しますので、ぜひ、この機会にお申込みいただけましたら幸いです。

bmc-net.jp/seminar/2023/058/



1 医療を行う主体

- 個人開業医と医療法人 ■持分のある医療法人と持分のない医療法人
- 持分なし医療法人への移行認定制度

2 保険診療の仕組み

3 個人開業医及び医療法人の会計

- 社会保険診療報酬と窓口収入 ■社会保険診療報酬の請求・入金・返戻査定減
- 窓口収入の請求・入金・回収不能 ■医療法人会計基準と対象法人
- 医療法人会計基準対象法人以外の法人・個人開業医の会計

4 個人開業医に関する所得税・事業税 ■所得税の総収入金額と計上時期

- 社会保険診療報酬の所得計算の特例 ■所得税のその他の留意点 ■事業税

5 医療法人に関する法人税・事業税

- 医療法人の法人税法上の区分 ■医療法人の課税対象と税率
- 医療用機器・器具備品・ソフトウェアの特別償却制度
- 医療法人における交際費 ■医療法人における同族会社の行為計算の否認
- 医療法人の法人事業税(所得割)・特別法人事業税税率
- 法人事業税課税標準算定方法の特例
- 社会医療法人等の固定資産税・不動産取得税・事業所税非課税

6 消費税

- 課否判定 ■控除対象外消費税 ■社会医療法人における消費税計算の特例

7 名刺交換会(会場受講の参加者のみ)

10.31(火)
13:30-16:30



企業・士業事務所・金融機関・大学・自治体の人事労務担当者必見！
2023年法改正のおさらいと2024年法改正の実務対応
～2022年法改正と改正育児・介護休業法の解説資料も特典でプレゼント～

株式会社シーナ 代表取締役／社会保険労務士事務所シーナ 代表
社会保険労務士／一般財団法人生涯学習開発 財団認定コーチ 吉川 直子 先生

人事・労務



2023年の法改正を振り返り、対応の漏れがないかを確認するとともに、 2024年の改正に向けて準備すべきことや実務対応のポイントを詳細に解説！

2023年及び2024年も人事労務担当者や経営者にとって重要な法改正が行われています。

本セミナーでは、法改正が行われている背景及び、現在の企業・組織の人材における課題を押さえた上で、

2023年及び2024年の法改正内容の概要とポイントを共有します。

また、日本の労働環境は大きく変化し、人手不足時代に多様な人材を活用し、働き方改革を行っていくことは必要不可欠です。

特に最近では、政府は異次元の子育て対策として、仕事と育児・介護の両立支援に力を入れてきています。

このような環境の中で企業や組織が成果を出していくためには、労務管理や最新の法改正を理解し、

多様な人材が働く職場の課題解決、生産性向上、心理的安全性を確保した職場づくりが求められます。

本セミナーを受講することで、法改正のポイントを押さえるだけでなく、

自社や自組織における実務対応を学び、職場での実践に活かしていただけましたら幸いです。



bmc-net.jp/seminar/2023/064/

1 法改正の背景と企業・組織の人事労務の課題

2 2023年及び2024年の法改正の概要

- 2023年4月1日(育児休業取得率の公表(育児介護休業法)／
中小企業の60時間超の残業割増率の引上げ(労働基準法) ほか)
- 2023年10月1日(最低賃金の変更(最低賃金法))
- 2024年4月1日(障害者雇用率の段階的引上げ(障害者雇用促進法)／
自動車運転業務の改善基準告示が改正(労働基準法) ほか)
- 2024年10月1日(社会保険の適用拡大(厚生年金保険法・健康保険法) ほか)
- 2025年以降その他(こども未来戦略方針より(施行時期未定) ほか)

3 2023年及び2024年の法改正に伴う実務対応ポイント

- 60時間超の残業割増率の引上げについて
- 給与のデジタル払いの解禁について ■ 労働条件明示事項への項目追加
- 社会保険の適用拡大に伴う実務対応(51人以上の事業所)

- マイナンバーカードの健康保険証利用に伴う健康保険証の廃止
- こども未来戦略方針より

4 今後求められる労務管理とは

- 多様な人材が働く職場の課題とは ■ 多様な人材が働く職場の課題とは
- 多様な人材マネジメントに必要なこと ■ 心理的安全性を確保した職場へ

★特典1 2022年11月25日開催セミナー
「人事労務担当者が押さえておくべき対策を解説! 2022年法改正
のおさらいと2023年法改正の実務対応」の吉川先生の解説資料
www.bmc-net.jp/seminar/2022/071/

★特典2 2022年9月16日開催セミナー
「人事・労務担当者必見! 改正育児・介護休業法の
基礎知識と実務対応のポイント」の吉川先生の解説資料
www.bmc-net.jp/seminar/2022/057/

参加
特典

11.2(木)
13:30-16:30



社福関係者や社福業界に強みをもちたい税理士・会計士必見!
社会福祉法人の会計・税務基礎マスター講座
～非営利法人会計・税務のエキスパート中田先生が初歩から解説～

中田公認会計士事務所 代表・公認会計士・税理士 中田 ちず子 先生

開催場所: (株) ビズアップ総研セミナールーム (東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター10F)

社福・介護ビジネス



社会福祉法人を顧問先に持つ税理士・会計士や社会福祉法人の職員の方々へ 制度上要請されている社会福祉法人の会計・税務の 基礎知識から適用上の留意点までを実践的かつ具体的に解説致します

社会福祉法人制度は、根拠法である社会福祉法において税理士・公認会計士の関与が制度上要請されている制度です。

本講では税理士・会計士が具体的にどのように関与できるかについて検討し、さらに関与するために必要な基礎知識を会計・税務の面から解説します。

また、これらの制度や知識は、社会福祉法人・福祉施設の経理・財務部の職員にとっても、理解しておく必要のある内容であると言えます。

社会福祉法人を新たに顧問先とするための知識が必要な税理士・会計士の方々や、

社会福祉法人・福祉施設の経理・財務部の職員の方々がお身に付けておくべき必見の内容をお届け致しますので、

ぜひ、この機会にお申込みいただけましたら幸いです。



bmc-net.jp/seminar/
2023/059/

1 社会福祉法人への税理士・会計士の関与の仕方 ■ 監事としての関与

- 財務会計に関する支援 ■ 社会福祉充実計画に関する業務
- 会計税務顧問としての関与 ■ 会計監査人監査

2 関与のための基礎知識 ～会計編～ ■ 情報開示 ■ 会計基準と経理体制

- 計算書類等 ■ 社会福祉法人特有の会計処理・表示等

3 関与のための基礎知識 ～税務編～

- 法人税法 ■ 消費税法 ■ その他の税金

4 社会福祉充実計画

- 社会福祉充実計画策定の背景 ■ 社会福祉充実残額 ■ 社会福祉充実計画

5 名刺交換会(会場受講の参加者のみ)

11.7(火)
15:00-17:00



金融機関・中小企業・会計事務所・弁護士向け
新田信行氏と考える 地域繁栄のためのリレバンと士業連携の未来
～地域金融実務の第一人者による「人的資本経営」のすすめ～

●会場受講
定10名様
(先着順)

開智国際大学 客員教授／一般社団法人ちいきん会 代表理事／(株)eumo 最幸顧問 新田 信行 氏

開催場所: (株) ビズアップ総研セミナールーム (東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター10F)

事務所経営



金融機関行職員、中小企業経営者、税理士や弁護士等の士業の方必見! 金融界のレジェンドが人的資本経営、産金士連携、幸福経営の極意を伝授

「人への投資」の重要性がこれまでも増して高まる中、金融機関、中小企業、士業事務所における「人的資本経営」が近年大きな注目を集めています。

そこで、地域金融実務の第一人者で、中小企業の経営実態にも精通され、

税理士や弁護士等の士業の方々の太いパイプをお持ちの新田信行氏をお迎えして、金融機関、中小企業、士業事務所において、

「人的資本経営」にどのように取り組めばよいかをわかりやすくお伝えするセミナーを開催することといたしました。

また、昨今、士業の方々が、その専門性を活かして、地域金融機関との連携を通じて、中小企業の成長を伴走支援していく重要性も高まっています。

本セミナーの後半では、新田氏より、地域繁栄のために、

士業の方々が、もっと積極的に中小企業や金融機関の橋渡し役になっていただくための方法をお伝えいたします。

金融機関や中小企業と士業の方々の連携(産金士連携)を深める貴重な機会となりますので、ぜひ積極的にご参加下さい。

また、本セミナーの終了後には、簡易な懇親会もご用意しておりますので、

産金士連携や情報交換の場としてお役立ていただけましたら幸いです。



bmc-net.jp/seminar/2023/060/

1 人的資本経営が求められる背景 ～経営環境の変化を読み解く～

- 時代の転換点 ■ 人と社会の時代 ■ 環境の激変 ほか

2 人的資本経営で着目すべきは簿外資産 ～決算書に現れない資産の評価～

- お金の本質 ■ 資産とは? ■ 見える資産と見えない資産 ほか

3 人的資本経営の実践方法 ～4つの資産を増やすための努力～

- 人的資本経営で重要となる4つの資産
(①社会関係資産 ②顧客資産 ③従業員資産 ④経営者資産)

4 成功するための経営者の心得

～第一勧業信用組合をV字回復させた立役者から学ぶ～

- 学びと実践 ■ 徳と人望 ■ 強運と未来志向 ■ 覚悟と個性 ほか

5 みんなで幸せになる経営と地域金融を目指して

～お客さまの幸せだけではなく、私たち(職員)の幸せも大切に～

- 経済的、社会的、人間的成功 ■ 自分への愛、みんなの愛 ほか

6 地域創生・地域繁栄の条件 ～地域金融機関と士業の役割が重要～

- 事業者、行政、地域社会の三つの柱がつながることが必要

- 士業がもっと積極的に中小企業や金融機関の橋渡し役になるために ほか

7 新しい日本を共に創る ～これからの日本は明るく、ポジティブな マインドをもって経営に臨もう～

- 天、地、人 ～広い視野の時間軸、空間軸～ ■ 日本が変わるチャンス ほか

8 名刺交換会(会場受講の参加者のみ)

★特典1 新田氏への事前質問受付と当日のセミナーでの回答

※質問は弊社WEBサイトのお申し込みフォームの
「セミナーの内容に関する質問」にご記入ください。

★特典2 セミナー終了後の対面での懇親会を実施
(予定時間: 18:00頃～/場所: 銀座・汐留周辺/参加費: 4,000～5,000円程度)
※懇親会参加の方は弊社WEBサイトのお申し込みフォームの
「その他お問い合わせ等」に「懇親会参加」とご記入ください。

★特典3 対面参加者10名様限定!
セミナー開催中に、新田氏との直接の対話の場を提供

参加
特典

11.10(金)
10:00-17:00



会計事務所の顧問サービスに革命!?
誰でも簡単に実践できる ChatGPTを活用した『財務分析』

アクタス税理士法人 税理士 藤田 益浩 先生

財務 MAS



ChatGPTが出力した財務分析を情報提供に活用するテクニックが満載

ChatGPTに企業の財務諸表を読み込ませることで、財務アドバイザーとしてある程度のレベルの回答を出してくれます。

しかし、あくまで「ある程度のレベル」で、必ずしもパーフェクトではありません。そのため、実用レベルまでクオリティを上げるには、

ChatGPTの「誤り」を見抜き、出力されたものを「修正」する必要があります。また「人の手」を加えることで、

より付加価値の高い情報をクライアントへ提供することができます。このセミナーでは、時間の許す限り多くの企業の財務諸表を

実際に読み込ませながら、ChatGPTがミスを起こしやすいポイントを把握し、かつそれに対して正しく修正する技術を

習得していきます。また、これを通じて財務分析の基本的な知識も併せて学習していきます。

★本セミナーは後日「e-JINZAI for account」への掲載はいたしません。



bmc-net.jp/seminar/2023/062/

1 財務分析の基本をおさらい 2 ChatGPTの活用方法

3 財務分析させるためのプロンプトを公開! (財務諸表のどの数値を、どのように入力するか?)

4 ChatGPTの財務分析「できること」と「できないこと」

5 ChatGPTが嘘、間違いを出力しやすい項目は?

6 ChatGPTの財務分析の 「残念なところ」と「人の手によるクオリティアップ」

7 事例でトレーニング: 間違い探しと修正 8 「AI財務分析」の将来像

9 ChatGPTに顧問先データを読み込ませることの可否、 情報漏洩リスクの検討

11.10 金
14:00-16:00



行列のできる“使用者側労働弁護士”が徹底解説
こんなときどうする？現場で起きやすい労務トラブル最新事例・対応集
～人事担当者・経営者・社労士の必須労務知識を2時間で習得～

人事・労務

杜若経営法律事務所 パートナー弁護士 岸田 鑑彦 先生



一般企業・土業事務所・金融機関・自治体・大学の人事労務担当者や経営者必見！
明日から“すぐ”使える労務トラブル初動対応と解決テクニックを伝授
社労士の先生方にもお役立ていただける内容を提供

昨今、労働者の権利意識の高まりや、法令を遵守しないブラックな企業や組織に対する社会の目の厳しさなどを反映して、労務トラブルが増加しています。こうした労務トラブルを大きな問題へと発展させないためには、労務トラブルが生じた際や生じそうな際の「初動対応」が極めて重要です。ただし、人事労務問題は複雑なので、その問題に対する適切な対応を行うためには、労働法等の専門的な知識が必要不可欠です。そこで、使用者側の労働問題一筋40年、顧問先から選ばれ続け、2年連続100社・累計650社以上の顧問契約数を有する杜若経営法律事務所から、膨大な数の労働問題に対応されてこられた岸田鑑彦先生をお迎えして、現場で起きやすい労務トラブルの最新事例や対応策について、必要な労務知識とともにお伝えするセミナーを開催することとしました。

一般企業、土業事務所、金融機関、自治体、大学などのあらゆる業界の人事労務担当者や経営者必見の内容をお届けしますので、ぜひ、この機会にお申し込みください。また、人事労務問題でのより具体的な実務対応のレベルを上げたい社労士の先生方にもお役に立てる内容となっておりますので、社労士の先生方も、ぜひ奮ってご参加ください。



bmc-net.jp/seminar/2023/056/

1 採用編

- 「採用面接のときに聞いた労働条件と違います。求人詐欺ではないですか？」
- 「SNSに何を書こうが私の自由です。それを理由に内定取り消しはおかしいです。」 ほか

2 試用期間編

- 「私の勤務態度に問題はありません。本採用しないのは違法です。」
- 「私は入社直後に体調を崩してしまいました。そのため私の能力や適性についてきちんと会社に見てもらえていません。試用期間を延長してください。」 ほか

3 残業代請求編

- 「私は仕事を自宅に持ち帰っています。残業として認めてください。」 ほか

4 配置転換編

- 「配置転換予定先の上司に過去にセクハラ(パワハラ)をされたことがあるので、行きたくありません。」
- 「転勤する必要はありますか？テレワークで十分に対応できると思います。」 ほか

5 高齢者雇用

- 「業務内容は変わらないのに、待遇だけ下がるのは納得いきません。」 ほか

6 有給休暇編

- 「退職日まですべて有給休暇を使います。引継ぎはしません。」 ほか

7 退職／解雇編

- 「退職勧奨を拒否したことを理由とした不当な配置転換です。」 ほか

★特典1 2022年10月19日開催セミナー
「大事になる前に、これだけは押さえておきたい！
人事労務リスク未然防止とトラブル対処策」の岸田先生の解説資料
www.bmc-net.jp/seminar/2022/073/

★特典2 岸田先生への人事労務問題についての事前質問受付と
当日のセミナーでの回答
※ご質問は弊社WEBサイトのお申し込みフォームの
「セミナーの内容に関する質問」にご記入ください。

参加
特典

11.17 金
14:00-16:00



大企業・中小企業・社労士が必ず知っておきたい
「人的資本の情報開示」実務対応セミナー
～各社の開示情報を検証し、人事部や社労士が対応するべきことを伝授～

人事・労務

●会場受講
定員10名様
(先着順)

Fフロンティア株式会社 代表取締役 深瀬 勝範 先生

開催場所：(株)ビズアップ総研セミナールーム (東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター10F)



《セミナーのポイント》

- ◎ 上場企業に対する人的資本情報開示の義務化への動きと対応方法を学ぶことができます
- ◎ 中堅・中小企業が効果的に人的資本の情報開示を行う実務知識とスキルを習得できます
- ◎ 社労士が提供しうる「人的資本コンサルティング」のノウハウを余すことなく伝授します

1 大企業の「人的資本の情報開示」の動き ～有報に何を記載したか～

2 中堅・中小企業の「人的資本の情報開示」の動き ～どのような開示を行っているか～

3 効果的な情報開示に向けて、人事部門が対応するべき実務

4 社労士が提供しうる「人的資本コンサルティング」の内容と事例

5 まとめ ～人事部門・社労士の「新たな役割」と 「習得するべき知識・スキル」

6 名刺交換会(会場受講の参加者のみ)

★特典1 e-JINZAIシリーズ「人的資本情報開示方法習得研修
(基礎編と実践編)」の深瀬先生の解説資料
www.ejinza.jp/categories/current/humancapital/?service=business

★特典2 深瀬先生への「人的資本情報の開示方法」についての
事前質問受付と当日のセミナーまたは当日セミナー後の回答
※ご質問は弊社WEBサイトのお申し込みフォームの
「セミナーの内容に関する質問」にご記入ください。

参加
特典

※改正通達の発令時期が不明なため、日程を変更する場合がございます。

11.24 金
14:00-17:00



タワマン節税がいよいよ終焉へ
改正通達の全体像と評価実務への影響

高度税務

中央大学法科大学院 教授／アコード租税総合研究所 所長 酒井 克彦 先生



改正通達の内容と、改正の原因となった事件の全体像を
中央大学法科大学院・酒井克彦教授が総まとめ解説

国税庁では今年1月より、いわゆる「タワマン節税」を封じるための通達改正について審議会を設けて議論しています。

現在までに2度の会合が実施され、改正の全貌が徐々に明らかになっていますが、タワマン上層階のみを狙った通達改正は難しく、

その影響が広範囲に渡ることから議論の長期化が予想されています。

このセミナーでは、改正通達の内容や、「タワマン節税」が封印されることになった事件・裁判の全体像など、タワマン節税関連の話題を総まとめし、中央大学法科大学院法務研究科教授の酒井克彦先生にまとめて解説していただきます。

11.28 火
14:00-17:00



いよいよ返済開始のピークが到来
資金調達のプロが解説する ゼロゼロ融資の出口戦略

財務 MAS

株式会社プロシード 代表取締役 小寺 弘泰 先生



資金繰りに苦しむクライアントをどう支援する？
使える支援制度やテクニックを解説します

民間金融機関のゼロゼロ融資は、中小企業480万社のうち約320万社が利用したと言われていますが、

その返済開始のピークがこの7月～来年4月に集中する見込みで、今後は資金繰りが悪化する企業が激増すると予想されます。

このようなクライアントに対して、会計事務所はどのようなアドバイスができるのか？

既にリスケジュールをしている企業でも使えるさまざまな出口戦略を紹介。

また、ゼロゼロ融資の実態や、足元の金融機関の融資姿勢など最新状況もご紹介いたします。

bmc-net.jp/seminar/2023/063/



1 ゼロゼロ融資の実態は？

2 出口戦略として使える制度を詳しく解説

3 既にリスケジュールしている企業／債務超過企業の資金調達

4 返済開始のピークを迎えた金融機関の足元の融資姿勢は？

5 返済が困難な企業はどう対応する？



ハイブリッドセミナー開催決定!!

10月より一部のBizWebinarに關しまして、直接対面できる「会場受講」とZoomによる「オンライン受講」を組み合わせたハイブリッド形式のセミナーを開催することと致しました！

※対象となりますBizWebinarに關しましては、各セミナー要項をご覧ください。

このセミナーでは、皆様に有益な情報をお届けするとともに、参加者同士や講師との交流の場をご提供しております。

●定員●
10名様
(先着順)

会場受講で
参加される方

セミナー会場で講師や他の参加者と直接交流できますし、講師の熱量を肌で感じることができるなど、よりリアルな体験をお楽しみいただけます。
開催場所：(株)ビズアップ総研セミナールーム (東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター10F)

オンライン受講で
参加される方

移動時間や交通費がかからず、ネット環境さえあれば、遠く離れた場所、ご自宅、職場など、どこからでも、会場受講と差異なく快適にセミナーを受けていただけます。

また、セミナーの最後には、名刺交換会も行う予定です！ビジネスや学習に役立つ人脈を広げる絶好の機会ですし、講師に直接質問したり、講師からフィードバックをいただいたりすることもできます。

お好みや環境に合わせてお選びいただける、ビズアップ総研のハイブリッドセミナーをぜひ一度体験してみませんか？
ハイブリッドセミナーへのご参加は、同封のセミナー申込書または弊社WEBサイトの各セミナーページからお申し込みください。

皆様のご参加を、講師をはじめスタッフ一同心よりお待ちしております。

2023年
9月～11月開催

セミナー申込書

株式会社 **ビズアップ総研**

2023年9月から11月に開催されるセミナーのお申し込みを承ります。弊社WEBサイト(www.bmc-net.jp/seminar)からお申し込みいただくか、必要事項をご記入の上、FAXにてお申し込みください。セミナー概要に関しましては『BIZUP 9月号』P31～P38をご参照ください。

受講形式
について

《受講料：無料》◎オンライン受講

★詳細はこちらから

BizWebinar ビズアップ総研

検索



《受講料：有料》◎オンライン受講／オンライン受講または会場受講（ご希望の受講方法の□に／をご記入ください）。

なお後日録画動画でも視聴できます（視聴期間：配信日から半年間、期間中は何度でも視聴いただけます）。

※受講料は1名様あたり、税込価格となります。

9月	14日 (木)	14:00 ▼ 16:00	贈与税の大改正を踏まえた事業承継対策の実務ポイント 株式会社YUIアドバイザーズ 代表取締役・税理士 玉越 賢治 先生	無料	ご参加者名
	29日 (金)	14:00 ▼ 17:00	新たな税制の火種に!? インボイス制度 制度開始直前の最終チェック 税理士法人ベネディックス 税理士 木下 明宏 先生	●受講料 16,500円 ◎オンライン受講のみ	
10月	3日 (火)	14:00 ▼ 17:00	最新の判例・法解釈を踏まえた 非上場株式の評価実務 佐藤信祐事務所 所長・公認会計士・税理士・博士(法学) 佐藤 信祐 先生	●受講料 16,500円 ◎オンライン受講のみ	
	4日 (水)	14:00 ▼ 16:00	基礎から学ぶ医療機関の新規開業&医療法人化 新矢税理士事務所 税理士 新矢 健治 先生	無料	
	12日 (木)	13:30 ▼ 15:30	どうなる250万円の適用猶予コース・キャリアアップ助成金は やまがみ社会保険労務士事務所 社会保険労務士 山上 幸一 先生	無料	
	13日 (金)	14:00 ▼ 17:00	『認定支援機関』をフル活用した経営支援の実務と収益確保のポイント 株式会社プロシード 代表取締役 小寺 弘泰 先生	●受講料 16,500円 ◎オンライン受講のみ	
	17日 (火)	14:00 ▼ 17:00	医療法人の経営情報データベース(MCDB)への対応 新矢税理士事務所 税理士 新矢 健治 先生	●受講料 16,500円 ◎オンライン受講のみ	
	19日 (木)	14:00 ▼ 16:00	令和6年度の予算概算要求から読み解く最新補助金情報 若杉公認会計士事務所 代表・公認会計士 若杉 拓弥 先生	●受講料 16,500円 ◎オンライン受講のみ	
	20日 (金)	13:30 ▼ 16:30	個人開業医及び医療法人の会計・税務基礎マスター講座 中田公認会計士事務所 代表・公認会計士・税理士 中田 ちず子 先生	●受講料 16,500円 ☐ 会場受講 ☐ オンライン受講	
	20日 (金)	14:00 ▼ 15:00	資産運用・税金対策に悩みを持つお客様の課題解決をトータルコーディネート 税理士法人ネイチャー 理事・大阪支店長・税理士 渡邊 浩子 先生	無料	
11月	31日 (火)	13:30 ▼ 16:30	2023年法改正のおさらいと2024年法改正の実務対応 (株)シエーナ 代表取締役／社会保険労務士事務所シエーナ 代表 吉川 直子 先生 社会保険労務士／(一財)生涯学習開発 財団認定コーチ	●受講料 11,000円 ◎オンライン受講のみ	
	2日 (木)	13:30 ▼ 16:30	社会福祉法人の会計・税務基礎マスター講座 中田公認会計士事務所 代表・公認会計士・税理士 中田 ちず子 先生	●受講料 16,500円 ☐ 会場受講 ☐ オンライン受講	
	7日 (火)	15:00 ▼ 17:00	新田信行氏と考える 地域繁栄のためのリレバンと士業連携の未来 開智国際大学 客員教授／(一社)ちいきん会 代表理事／(株)eumo 最幸顧問 新田 信行 氏	●受講料 11,000円 ☐ 会場受講 ☐ オンライン受講	
	10日 (金)	10:00 ▼ 17:00	誰でも簡単に実践できる ChatGPTを活用した『財務分析』 アクタス税理士法人 税理士 藤田 益浩 先生	●受講料 55,000円 ◎オンライン受講のみ	
	10日 (金)	14:00 ▼ 16:00	こんなときどうする? 現場で起きやすい労務トラブル最新事例・対応集 杜若経営法律事務所 パートナー弁護士 岸田 鑑彦 先生	●受講料 11,000円 ◎オンライン受講のみ	
	17日 (金)	14:00 ▼ 16:00	「人的資本の情報開示」実務対応セミナー Fフロンティア株式会社 代表取締役 深瀬 勝範 先生	●受講料 11,000円 ☐ 会場受講 ☐ オンライン受講	
	24日 (金)	14:00 ▼ 17:00	タワマン節税がいよいよ終焉へ 改正通達の全体像と評価実務への影響 中央大学法科大学院 教授／アコード租税総合研究所 所長 酒井 克彦 先生	●受講料 16,500円 ◎オンライン受講のみ	
	28日 (火)	14:00 ▼ 17:00	資金調達のプロが解説する ゼロゼロ融資の出口戦略 株式会社プロシード 代表取締役 小寺 弘泰 先生	●受講料 16,500円 ◎オンライン受講のみ	

●お申し込み後、開催日の1週間前までにZoomのミーティングID・パスワードを、研修動画につきましてはセミナー終了後の2週間程度を目安に、動画視聴用のURL・ログインID・パスワードをe-mailにてお送りいたしますので、e-mailは必ずご記入いただけますようお願いいたします。※講義の録音・録画はご遠慮願います。※研修動画の資料、動画及び音声の第三者への公開、転載、複製、貸与などは固くお断りしております。※セミナーにつきましては、後日e-JINZAIにて配信予定となっておりますが、有料版につきましては配信時期は未定となっております。

ビズアップ総研 セミナー申込書

FAX:03-6215-9218

電話でのお問い合わせは…
03-3569-0968

事務所名	ご担当者様 ()			
ご住所	〒			
TEL	FAX	e-mail		

※ご記入いただいた個人情報は、今回お申し込みの内容に関する手続き、ならびに当社の商品やセミナー開催等に関する情報のご案内等のために使用いたします。個人情報に関するお問合せは、個人情報相談窓口 (TEL: 03-3569-0968) にお問合せください。※ZoomおよびZoom (ロゴ) は、Zoom Video Communications, Inc.の米国およびその他の国における登録商標または商標です。